

説 明 資 料

法務省 法務総合研究所 研究部

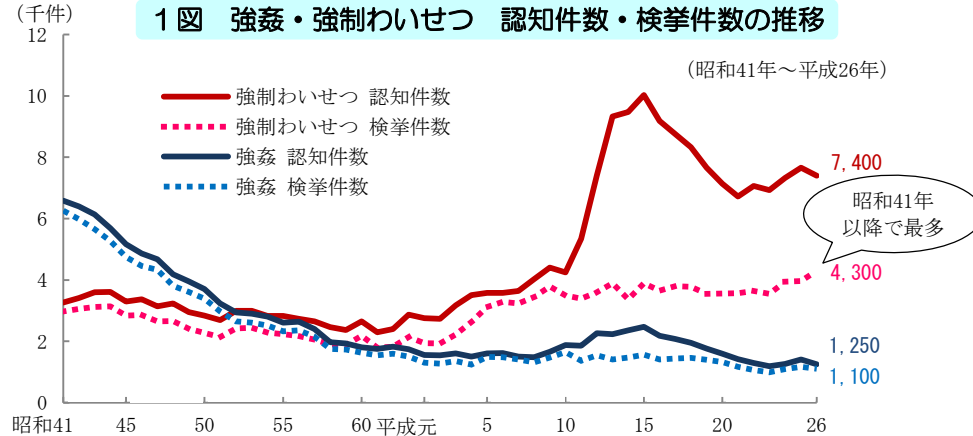
（犯罪白書）http://www.moj.go.jp/housouken/housou_hakusho2.html

（研究部報告）http://www.moj.go.jp/housouken/housou_housou08.html

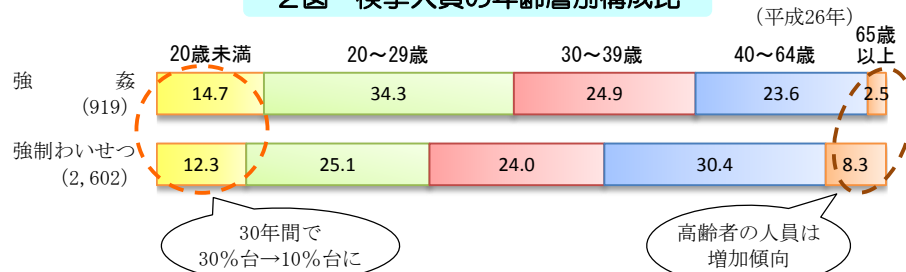
平成27年版犯罪白書 特集「性犯罪者の実態と再犯防止」

性犯罪の動向

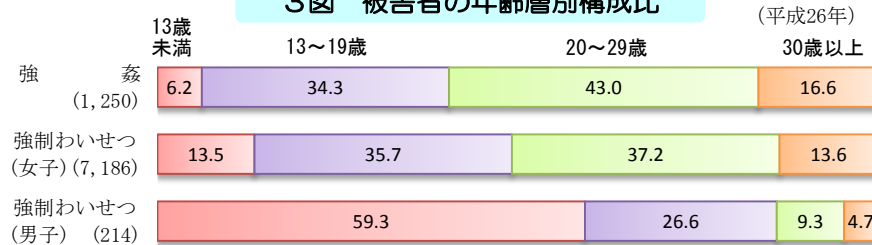
1図 強姦・強制わいせつ 認知件数・検挙件数の推移



2図 検挙人員の年齢層別構成比



3図 被害者の年齢層別構成比



被疑者と被害者の関係

親族・面識あり 強姦 50.9% (平成7年比 30.5pt上昇)
 強制わいせつ 26.8% (平成7年比 19.7pt上昇)

【科刑状況 有罪人員(通常第一審)】

(平成26年)

- ・強姦 361人 (執行猶予率 9.4%, 刑期5年を超える者 42.9%)
- ・強制わいせつ 971人 (執行猶予率 64.8%, 刑期5年を超える者 3.1%)

【入所受刑者に占める再入者の割合(再入者率)】

(平成26年)

- ・強姦 14.9% 強制わいせつ 29.8% (総数では59.3%)

【再入者中の同一・同種罪名再入者率】

(平成7年～26年の累計)

- ・強姦 35.0% 強制わいせつ 45.5%

特別調査

【特別調査の概要】

対象者

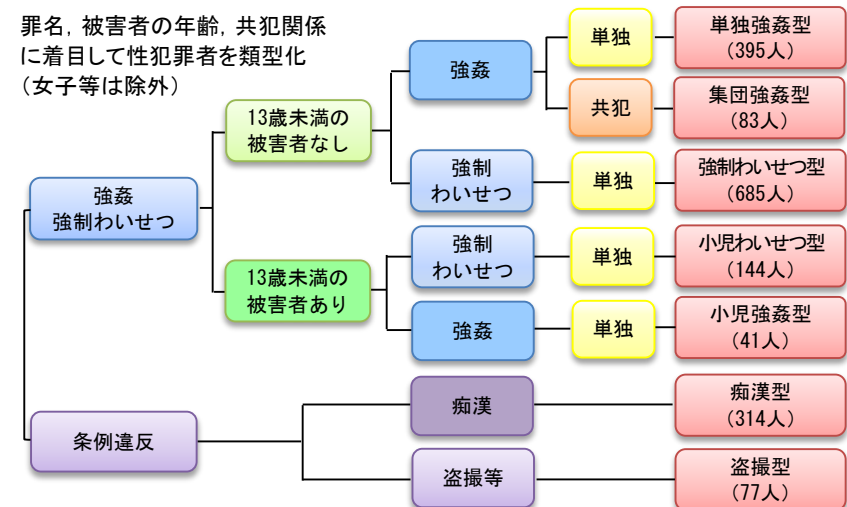
平成20年7月から21年6月までの1年間に、強姦、強制わいせつ、わいせつ目的略取誘拐、強盗強姦、迷惑防止条例の痴漢・盗撮等で懲役刑の有罪判決が確定した者1,791人 (男子 1,788人, 女子 3人)

調査事項

基本的属性、犯行の内容、前科前歴の内容、裁判確定後5年間の再犯状況

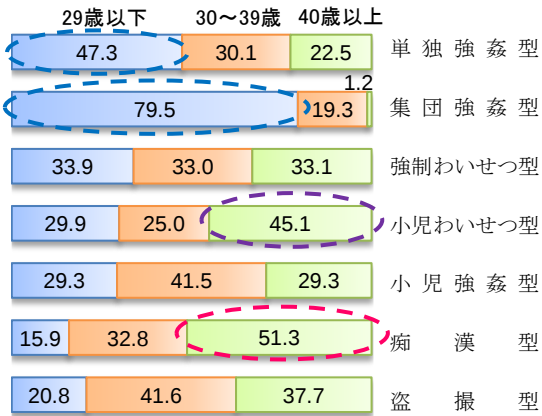
4図 類型化

罪名、被害者の年齢、共犯関係に着目して性犯罪者を類型化 (女子等は除外)

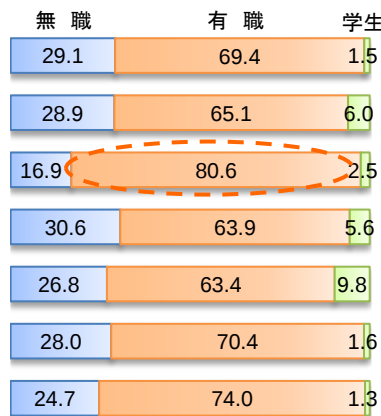


5図 類型別の特徴

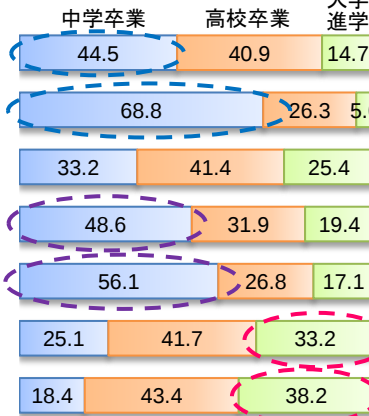
① 犯行時の年齢



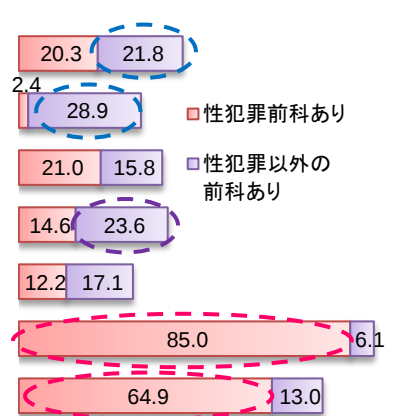
② 就労状況



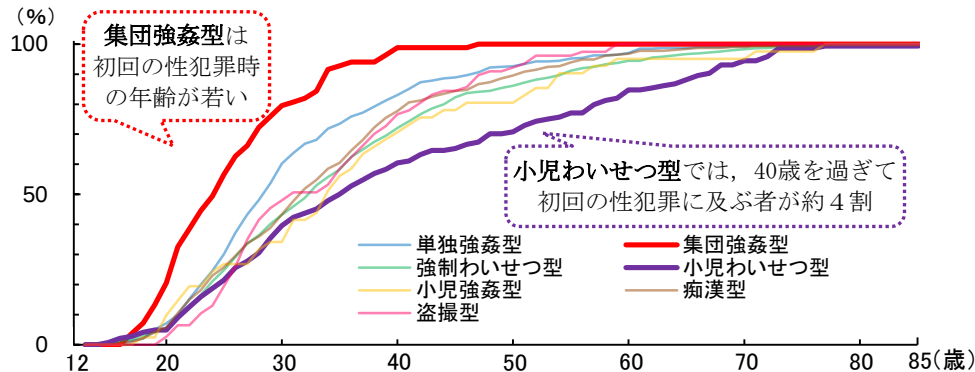
③ 教育程度



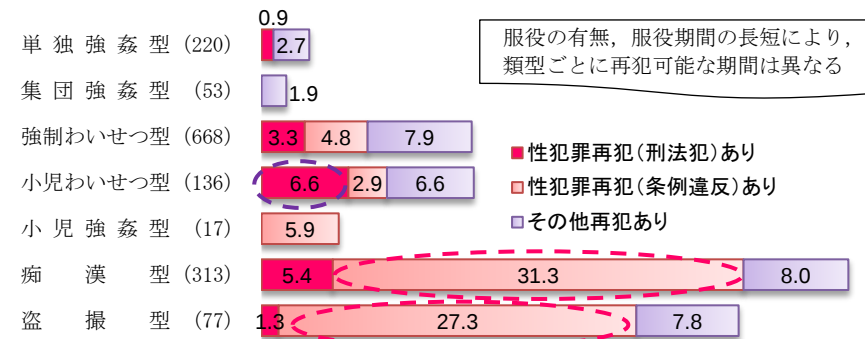
④ 前科



⑤ 初めて性非行・性犯罪に及んだ年齢



⑥ 裁判確定から5年間で再犯に及んだ者の割合（再犯率）



単独強姦型・集団強姦型

犯行時の年齢が若い。
中学卒業の者が多い。
性犯罪以外の前科のある者が多い。

小児わいせつ型・小児強姦型

中学卒業の者が多い。
小児わいせつ型は，性犯罪以外の前科がある者が多い。
小児わいせつ型には，同一類型の性犯罪を繰り返す者が一定数いる。

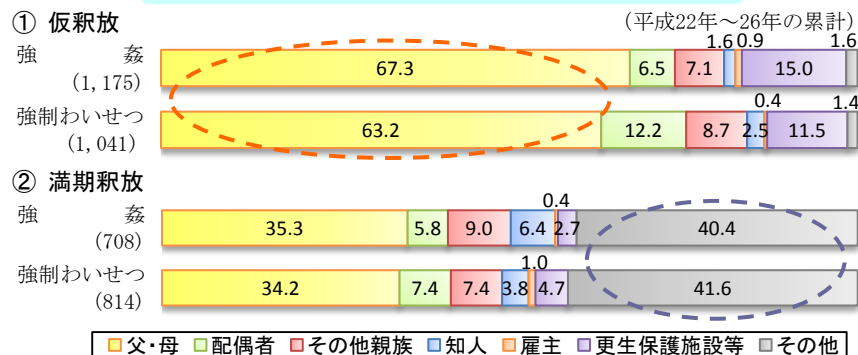
強制わいせつ型

類型化対象者の約4割を占め，類型別では人員が最も多い。
有職者が多い。
電車内における痴漢行為を繰り返す者が一定数いる。

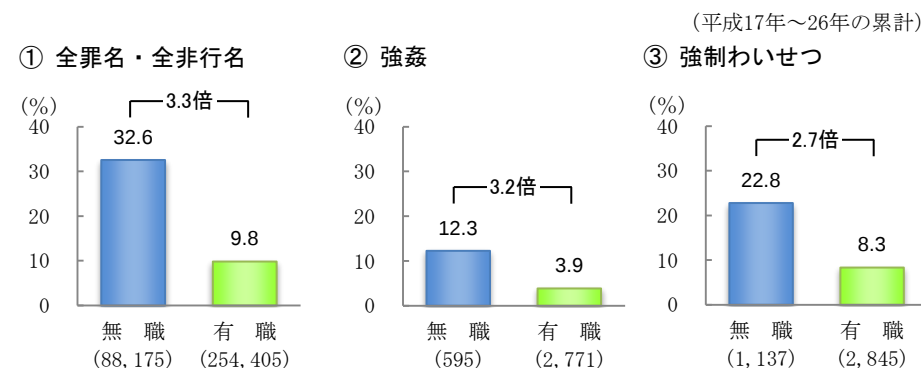
痴漢型・盗撮型

複数回の性犯罪前科のある者が多い。
大学進学の者が多い。
条例違反の再犯に及ぶ者が多い。

6図 出所受刑者の帰住先（出所事由別）



7図 保護観察終了人員の取消・再処分率（就労の有無別）



性犯罪の動向分析，特別調査の結果

○認知件数は，強姦は減少傾向，強制わいせつは増加傾向【1図】

○性犯罪者の動向【2図】

- ・20歳代及び30歳代の検挙人員の割合は，30年間一貫して約5割～6割。
- ・高齢者の検挙人員は，昭和61年と比べて，強姦約7.7倍，強制わいせつ約19.5倍に増加。

○被害者が「親族」，「面識あり」の割合が上昇傾向【3図】

- ・親族中の子の被害者数 強姦 39人 強制わいせつ 50人

○再入者の割合は入所受刑者総数と比べて低いが，性犯罪による再入者は一定数いる。

- ・強姦は，再入者総数と比べて，再犯期間が5年以上の者の割合が高い。

○性犯罪者は，一様ではなく，多様な特性や問題性を有する。【5図】

○親族のもとに帰住する者が多い一方，適当な帰住先のない満期釈放者も多い。

【6図】

○保護観察終了人員の取消・再処分率は総数と比べて低いが，就労状況で開きがある。

【7図】

提 言

1 初期対応の重要性

- (1) 少年，若年者，初入者への重点的な働き掛け
- (2) 痴漢事犯者への早期の働き掛け

2 性犯罪者特有の問題性に対する処遇

- (1) 処遇プログラムの継続的实施と実施者の育成
- (2) 問題性に応じた働き掛け
- (3) 効果的な処遇に資する実証研究の推進

3 総合的な働き掛けの重要性

- (1) 多様な特性・問題性に応じた処遇の充実
- (2) 帰住先の確保
- (3) 就労支援の充実
- (4) 関係機関や地域社会との連携強化